

減産緩和方針 継続

OPECプラス 10月から40万バレル/日増 閣僚会合

OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟の産油国で構成するOPECプラスは1日、オンラインで開いた閣僚会合で、前回（7月18日）の会合で合意した段階的減産緩和方針の維持を確認した。これにより10月の参加国生産量も40万バ

レル増加する。

OPECプラスは前回会合で、8月から12月までの協調減産量を毎月40万バレルずつ緩和（増産）する方針を示していた。前回会合後に原油価格が軟化する場面があったが、足元では回復傾向を強めており、段階的減産緩和

継続はおおむね予想通りだったといえる。同日のWTI原油先物（期近・終値）は前日比9ドル高の68ドル59セント、値位置の変更には至らなかった。

閣僚会合ではほかに、6月の協調減産順守率（メキシコ含む）が113%と高かった

ことを評価した。一方で、これまでの減産への適合性が低い参加国には、9月17日までに補正計画を提出するよう要請。補正期間をこれまでの9月末から、12月末まで延長し、減産順守を促す方針を示した。次回会合は10月4日に行う。



OPECプラス 減産縮小を維持

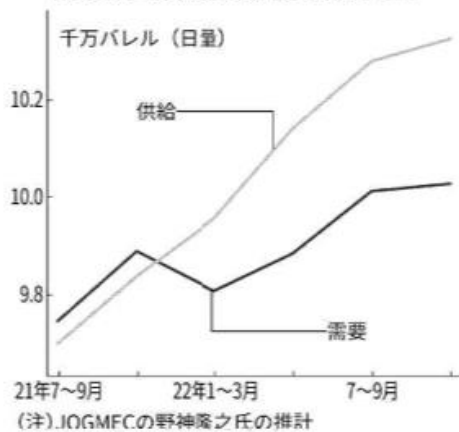
石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は1日、10月も協調減産の縮小（増産）幅を日量40万桶にするのを再確認した。バイデン米政権がさらなる増産を求めていたが、既定方針を変えなかった。新型コロナウイルスの再拡大で需要回復が鈍る懸念も強く、産油国は板挟みの苦悩に直面している。

「原油生産の段階的拡大を継続することを歓迎する」。ロイター通信は1日、ホワイトハウスの報道官がOPECプラスの決定を評価する声明を出したと報じた。

最大消費国の米国は8月、OPECプラスを増産を求める声明を公表した。有権者が嫌うガソリン高を警戒したため

読めぬ需給 かし取り苦慮

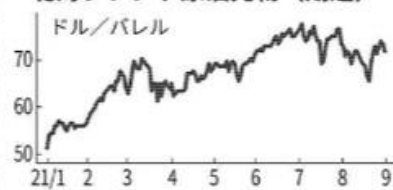
石油の世界需給は緩和に向かうか



「口先介入」はトランプ前政権下でもたびたびあった。今回の協議でも増産計画を維持して米国に配慮を示した形にはなっていない。国際エネルギー機関（IEA）は8月中旬、2021年の世界需要を従来予想から30万バレル下方修正し、前年比5%の背景には、かねて拙速な増産に慎重な盟主サウジアラビアの意向がある」とみられる。感染力が強い新型コロナウイルスの月報で需要予測を据え

米は増産圧力 ■ コロナ拡大懸念

北海ブレント原油先物（期近）



需給の見通しが定まらない中、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之氏は21年内は日量50万バレルの供給不足が続く一方、22年には年平均で日量240万バレル程度の供給超過になると推計する。国際通貨基金（IMF）の推計では、21年の各国の財政収支を均衡させる

置き、強気の姿勢を示した。ロイター通信によるとOPECプラスの合同技術委員会は22年に供給過剰に転じると予測したが、需要見通しは上方修正した。

サウジのアブドゥルアジズ・エネルギー相は1日のオンライン閣僚協議の後、通常は開く記者会見を開かなかった。現状維持に注目を集めたくない。7月の前回協議ではアラブ首長国連邦（UAE）との亀裂（お増産ベースをどうコントロールするか。市場の懸念が引き続き集まる。田和也）

の財政収支を均衡させるで手を加えるリスクも意識したとみられる。ロンドン市場の北海ブレント原油先物（11月物）は1日終値が前日比0.1%安の71.59ドルとほぼ横ばいで、日本時間2日午前の取引も小幅な値動きにとどまった。「前回OPECプラスの結束が改められてきた」（JOGMECの野神氏）との見方も多く、今回の協議結果が相場に与える影響は今のところ限定的だ。今回は大きな波乱に見えなかったOPECプラスだが、米国の圧力のオンライン閣僚協議と収束しない新型コロナウイルス禍の板挟みにあう状況は当面変わりそうにない。



OPECプラス、追加増産見送り 22年需要予測は上方修正

OPECプラスは2022年の石油需要予測を上方修正したにもかかわらず、一段の増産は見送り。次回会合は10月4日に開かれるが、今回の決定に基づき、10月も9月と同様に減産縮小規模は日量40万バレルにとどまる。

OPECプラスは声明で「新型コロナウイルスによるパンデミック（世界的大流行）の影響は引き続き不透明だが、市場のファンダメンタルズが力強くなったほか、景気回復が加速する中、経済協力開発機構（OECD）加盟国の原油在庫は継続的に減少している」とした。

イラク石油相は声明で、OPECプラスによる段階的な増産は世界的な原油市場の安定化に貢献するとの見解を示した。

21年の石油需要は日量595万バレル増と予想している。20年は、新型コロナウイルス流行の影響で日量900万バレル減少した。

JTCは8月31日、21—22年の石油市場に関する新たな報告書を提出。報告書は公表されていないが、OPECプラス筋が31日に明らかにしたところによると、21年は世界の需要が回復し、日量90万バレルの供給不足になると予測している。

22年は当初、日量250万バレルの供給過剰を予測していたが、需要拡大を理由にその後、日量160万バレルの供給過剰に下方修正された。

この結果、OECD加盟国の商業用石油在庫は15—19年の平均を22年5月まで下回る見通し。当初は22年1月まで下回ると予想していた。



停滞感強い7月実績

燃料油内需2019年比91・7%

資源エネルギー庁の石油統計速報によると、7月の燃料油販売量は前年同月比100・2%の1190万471総だった（1面既報）。ただ前年が低調だったこともあり「回復」とは表現しにくいのが実情だ。

ジェットは65・5%

前年7月は上旬に「令和2年7月豪雨」が発生。中旬には梅雨前線が停滞し、各地で大雨となり燃料油需要を押し下げた。またいったん落ち着きをみせた新型コロナウイルス感染症が再拡大し、22日に始まったGOT（トラベルキャンペーン）は東京都を除外する

変則的な展開となり、県境を超える外出を自粛するムードが高まった。こうした環境下での前年実績と比較して、7月の100・2%を堅調とはいえない。

コロナ禍前の2019年比では91・7%にとどまっており、年率2%程度の構造減を2年分差し引いても、コロナ禍の根深さを再認識させる結果となった。

対比はガソリンが93・4%、灯油100・0%、軽油92・3%、A重油84・9%、B・C重油112・1%だった。不要期の灯油と、電力需要が一时的に実績を押し上げたB

・C重油を除くと、各油種とも停滞感が色濃い。もっとも厳しいジェット燃料油は、前年同月比120・1%の30万7892総。前年実績を4カ月連続で上回りの回復基調が続いているが、2019年比では65・5%と本来の需要規模にはいせんとして遠い。



Jオイルと昭和産業 食用油を11月から値上げ

J-オイルミルズと昭和産業は1日、11月1日納品分から家庭用や業務用の食用油の価格を引き上げると発表した。値上げ額は両社とも家庭用で1キログラムあたり30円以上。大豆や菜種など原料価格の高騰を理由としている。

値上げ表明は両社とも今年4回目となる。大豆や菜種、パーム油といった食用油の主原料は中国を中心に需要が底堅く、価格が高止まりする。菜種は産地カナダの高温で減産が見込まれている。海上運賃の上昇もあり、調達コストが一段と上がっているという。

食用油を巡ってはすでに日清オイリオグループが11月1日納入分から家庭用食用油などの価格を引き上げると発表しており、原料高を転嫁する動きが広がっている。

